

市長マニフェストの進捗状況調査票【目次】

【資料2】

(1)経済対策 『減税と公共投資で、新たな産業と雇用を創出』

1	①	中小企業の新規投資への減税(償却資産税4年間で14億円)で、新たな産業活力の再生を支援します。	総務部	P1
2	②	地域からのグリーン・ニューディール。企業と大学・研究機関、環境先進都市との連携で環境先端産業を育成し、新たな雇用創出を図ります。	産業振興部 環境部	P2
3	③	公共投資は経済波及効果の高い事業へ集約化し、すそ野の広い景気対策とします。また、市内の事業者が優先的に受注できる発注を図ります。	総務部	P3
4	④	新たな就職を目指す人たちの教育・訓練に、市の支援策を創設します。	産業振興部	P4

(2)環境 『総合政策による環境首都の実現』

5	①	市街化区域拡大については、三河安城駅周辺の住宅系市街地、国道23号沿線の工業用地など、新たな土地利用と交通体系による低炭素社会の実現を進めます。	企画部 都市整備部	P5
6	②	主要駅とその周辺整備による鉄道利用促進とともに、あんくるバスの拡充を図り、公共交通の利用率を高めます。	都市整備部	P6
7	③	ごみ減量30%を新しい目標とし、ごみゼロ社会を目指します。	環境部	P7
8	④	太陽光発電装置の年間1%増加(500戸)を目標とし、またバイオマス技術の実用化に向けた民間企業との共同研究を進めます。	環境部	P8

(3)行政改革 『広域視点と市民目線、2つの視点で行革を推進』

9	①	碧海5市合併を構想から具体計画にまで高め、現行の行政区域を越えた大きな行政改革の推進ヘリダーシップを発揮します。	企画部	P9
10	②	市長3割・副市長2割・教育長1割の給料引下げと年俸制の導入。さらに財政バランスを崩した場合の職員手当の引下げなど、全職員による危機意識の共有を徹底します。	企画部	P10
11	③	安城版事業仕分けを実施し、効果的な事業見直しを進めます。	企画部	P11

(4)夢・まち 『南吉童話の世界をまちづくりに展開』

12	①	新美南吉生誕100年(平成25年)を機に、子ども図書の一層の充実を図ります。	生涯学習部	P12
13	②	新たな市街地整備に合わせて、南吉童話の世界をイメージしたまちづくりを展開します。	産業振興部 都市整備部 生涯学習部	P13
14	③	更生病院跡地へ民間活力利用による集客施設の建設を推進するとともに、生涯学習に親しめる公共スペースを確保します。	都市整備部	P14

(5)少子化対策 『高校生までの医療無料化と、若者の結婚支援』

15	①	子ども医療無料化を、現在の「中学生まで」から「高校生まで」に拡大します。	福祉部	P15
16	②	「高校生まで」を対象としたインフルエンザ予防接種補助を実施します。	子育て健康部	P16
17	③	第3子以降の保育料・幼稚園授業料を無料化します(私立も同水準の対応)。	子育て健康部	P17
18	④	結婚資金の貸付け制度(無利子)を創設し、若者の結婚支援を図ります。	生涯学習部	P18

市長マニフェストの進捗状況調査票【目次】

【資料2】

(6)教育 『時代に即した学校・生涯学習の環境を充実』

19	①	小学生の英語活動と中高生の国際交流を充実し、大学生の留学支援制度を創設します。	市民生活部 教育振興部 生涯学習部	P19・20
20	②	老朽校舎・園舎の改修を図り、子どもらの学びの環境充実を進めます。	企画部 子育て健康部 教育振興部	P21・22
21	③	シニア世代の学び・社会貢献活動の支援体制を充実させます。	生涯学習部	P23・24

(7)高齢者福祉 『孤独死を生まない安心社会の確立』

22	①	高齢者のみ世帯への給食配食サービスを拡充します(週3回から週7回へ)。	福祉部	P25
23	②	在宅寝たきり介護人手当て(月額5千円)の引き上げとともに、所得制限を緩和します。	福祉部	P26
24	③	新たな特別養護老人ホームの早期建設を支援し、入所待機者のない環境づくりに努めます。	福祉部	P27

(8)障がい者福祉 『親なき後の生活確立を図る』

25	①	発達に心配のある子どもの早期発見と、療育の充実を進めます。	子育て健康部	P28・29
26	②	障がい者の親なき後への心配対処として、成年後見制度を確立します。	福祉部	P30
27	③	障がい者のグループホームなどに対する補助を実施します。	福祉部	P31
28	④	障がい者入所施設建設を、国・県や周辺市に働きかけ、広域的な整備を検討します。	福祉部	P32

(9)安全安心 『市民生活の安全安心をより向上』

29	①	DV、虐待から緊急避難できる相談・受け入れ体制を充実します。	市民生活部 子育て健康部	P33・34
30	②	市街地への防犯カメラの設置を進め、犯罪のないまちにします。	市民生活部	P35

(10)市民参加 『市民が市政に、より参加しやすい環境づくり』

31	①	市長とのカレーランチ会(会費制)を開催し、市民との直接対話の場を増やします。	企画部	P36
32	②	IT版市政モニター「eご意見番」制度で、広聴活動の充実を図ります。	企画部 市民生活部	P37
33	③	市民協働推進条例を制定し、公募提案型の自主活動補助制度を創設します。	市民生活部	P38

市長マニフェストの進捗状況調査票

(1)ー①		経済対策		減税と公共投資で、新たな産業と雇用を創出			進捗率(○1つが25%)			
1		中小企業の新規投資への減税(償却資産税4年間で14億円)で、新たな産業活力の再生を支援します。					○	○	○	—
取組み①	取組み	設備投資の後押しをすることにより、中小企業等が活力を得るとともに、地域経済の活性化に寄与する設備投資促進条例の趣旨の周知と対象者の適正な申告を図ります。								
	指標			H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
		減税制度の周知と申請書の提出指導	目標		制度内容の周知	減税対象者 申請率 100%	減税対象者 申請率 100%	減税対象者 申請率 100%		
			実績	条例の策定	制度内容の周知	減税対象者申請率 90.9%	減税対象者申請率 96.7%			
	実施状況(H25)	・中小企業等が新たに取得する設備投資について、取得後2年度間償却資産の固定資産税の95%を減税 ・平成25年度減税実施状況(平成25年11月末現在) - 減税額 165,111,400円 - 減税対象者 1,025名 - 減税措置申請(適用)者 991名 - 申請率 96.7% (参考) ・平成24年度減税実施状況(平成24年11月末現在) - 減税額 86,441,600円 - 減税対象者 720人 - 減税措置申請(適用)者 652人 - 申請率 90.6% ・制度内容の周知 - 減税チラシの作成(関係団体に配布)、広報誌及び市公式Webサイト掲載、償却資産申告書発送時に減税申請書と案内文を同封、東海税理士会刈谷支部及び安城市農業青色申告部会への説明など ・申請率の向上のため実施策 - 減税未申請者全員へ案内文書送付(減税に対する関心度を高めるため案内文に減税額を掲載した) - 電話で減税申請の説明・依頼を実施								
	担当課	総務部 資産税課	関連事務 事業名	—			○	○	○	

市長マニフェストの進捗状況調査票

(1)ー②	経済対策	減税と公共投資で、新たな産業と雇用を創出	進捗率(○1つが25%)			
2	地域からのグリーン・ニューディール。企業と大学・研究機関、環境先進都市との連携で環境先端産業を育成し、新たな雇用創出を図ります。		○	○	○	—

取組み①	取組み	産産(企業と企業)・産学(企業と大学・研究機関)の連携を図るため、製造業関係の企業OBによるコーディネーターを導入し、企業を巡回訪問して支援施策、専門機関及び先進事例の紹介を行うとともに、セミナーを開催する。							
	指標	連携を推進するセミナーの開催回数	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26	
			実績	未実施	調査・検討	巡回訪問 セミナー1回	巡回訪問 セミナー2回	巡回訪問 セミナー2回	
	実施状況(H25)	・中小企業コーディネータによる市内中小企業43社の訪問 ・国や県等が開催するセミナーや講習会の情報を収集し、市のホームページで約120件のセミナー等開催情報を紹介・セミナー等の開催 ①「知ってる人だけ使ってる」ではモッタイナイ! 補助金活用で未来を掴む:5月24日開催、市内企業29社33名が参加、3月にも補助金活用セミナーを開催予定 ②「産学官連携施設見学会」:8月23日開催、「中部大学フェア2013」(ミニ講演会、施設見学、中部大学との情報交換会)を視察、市内企業10社11名が参加 ③ものづくり実戦講座～プロから学ぶ現場力・その創り方～:10月30日開催、市内企業10社15名が参加							
担当課	産業振興部 商工課	関連事業名	がんばる中小企業応援事業			○	○	○	

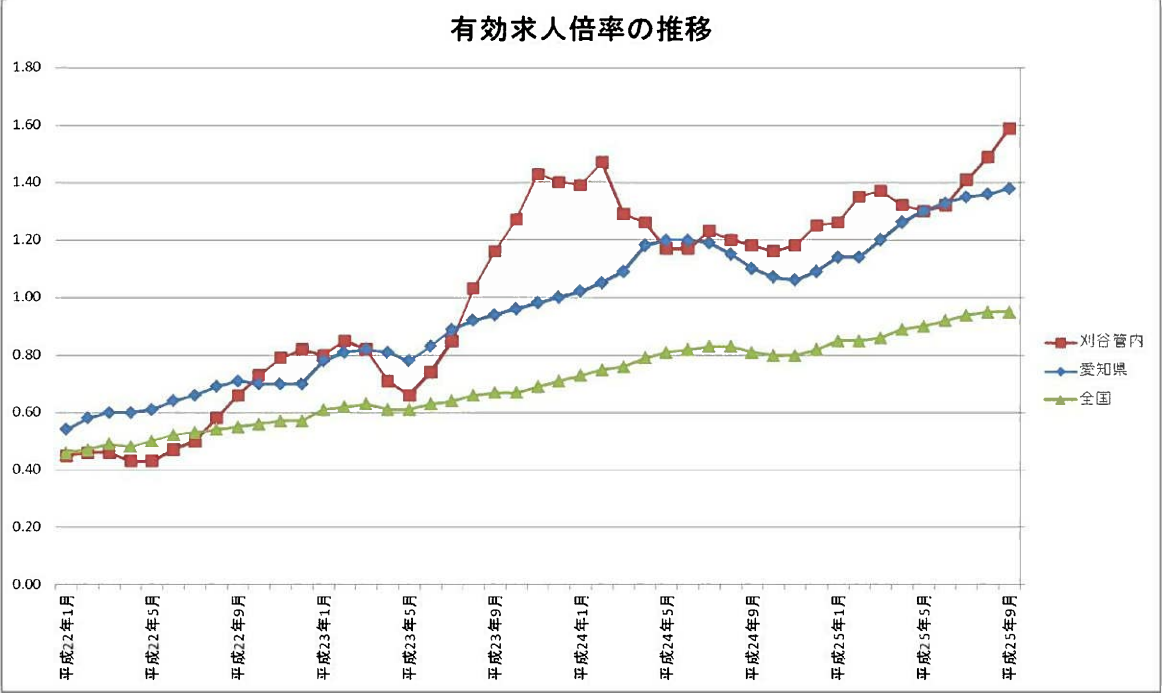
取組み②	取組み	産産(企業と企業)・産学(企業と大学・研究機関)の連携を推進するため、連携による共同研究等に対して支援を実施する。							
	指標	連携支援策の設置	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26	
			実績	未実施	調査・検討	補助事業実施	補助事業実施	補助事業実施	
	実施状況(H25)	がんばる中小企業応援事業において連携による共同研究等に対する補助事業を実施 ・産学連携事業:大学等や公設試験研究機関に委託する研究や試験等に要した費用及び当該施設の設備・器具等を借用した際の費用に対し、補助率50%、上限額10万円で補助 ・依頼試験事業:あいち産業科学技術総合センター(各センターを含む)及び名古屋市工業研究所が行う試験や技術指導等に関する手数料及び当該施設の設備・機器の利用に関する使用料に対し、補助率50%、上限額10万円で補助							
担当課	産業振興部 商工課	関連事業名	がんばる中小企業応援事業			○	○	○	

取組み③	取組み	環境首都コンテスト上位の近隣4市(多治見市、新城市、掛川市、飯田市)との連携を強化し、新たな環境産業創出を図るため、中部環境先進5市担当者会議を開催する。							
	指標	中部環境先進5市担当者会議実施回数	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26	
			実績	2回	2回	2回	2回	2回	
	実施状況(H25)	中部環境先進5市との連携を強化する活動に取り組んでいる ・昨年度に引き続き、名古屋市金城ふ頭で開催された「メッセナゴヤ2013」に5市共同でブースを出展し、各市の環境施策や環境配慮製品に関する情報発信を行った(11/13～16) ・安城市商工会議所60周年記念事業EXPOANJO2013(11/30～12/1)での情報発信も行い、企業マッチングを行った。 ・5市担当者会議は、5月に多治見市主催、9月に安城市主催、1月に新城市主催で実施 ・5市首長が一同に会する「中部環境先進5市サミット」を新城市で7月24日に開催した。なお、今回は安城市長の提案により、各市で環境活動に取組む市民団体も一同に会し意見交換を行った。							
担当課	環境部 環境首都推進課	関連事業名	環境首都推進課総務事務			○	○	○	

市長マニフェストの進捗状況調査票

(1)－③		経済対策	減税と公共投資で、新たな産業と雇用を創出				進捗率(○1つが25%)			
3		公共投資は経済波及効果の高い事業へ集約化し、すそ野の広い景気対策とします。また、市内の事業者が優先的に受注できる発注を図ります				○ ○ ○ ー				
取組み①	取組み	土地区画整理事業、住宅市街地総合整備事業は、経済波及効果が高いことを踏まえ、事業の進捗に応じ、的確に予算計上する。								
	指標	継続的な予算計上	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
					当初予算編成方針に基づく予算計上	当初予算編成方針に基づく予算計上	当初予算編成方針に基づく予算計上	当初予算編成方針に基づく予算計上		
			実績	当初予算編成方針に基づく予算計上	当初予算編成方針に基づく予算計上	当初予算編成方針に基づく予算計上	当初予算編成方針に基づく予算計上	当初予算編成方針に基づく予算計上		
	実施状況(H25)	・当初予算編成方針の中で、土地区画整理事業などの経済波及効果の高い事業の進捗を促進するとともに、地域経済活性化対策施策及び雇用の安定化施策についても、積極的に予算計上することとしており、平成25年度当初予算では、20件の施策で総額11億7千万円余の予算計上を行った。 (参考) H24:16件の施策で9億3300万円 H23:26件の施策で10億4千800万円								
	担当課	総務部 財政課	関連事務 事業名	ー			○	○	○	
取組み②	取組み	公平性、公正性を確保しつつ、市内業者の保護の観点からできる限り市内業者で調達する。建設工事については、状況の変化に応じた迅速な対応を図る。 物品については、印刷・製本など発注する内容ごとに、恣意的にならないよう発注頻度やグレード、類別に応じた基準を作成する。								
	指標	入札制度改革の取組み	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
					一般競争入札(工事)の制度改革の実施 物品の基準の検討	物品の基準の作成	ー	ー		
			実績	要綱改正	一般競争入札(工事)の制度改革の実施 物品の基準の検討	物品の基準の作成	周知徹底			
	実施状況(H24)	・物品の基準に基づき、市内業者の優先発注を行った ・物品の基準を関係各課に周知し、市内業者の優先発注を図った								
	担当課	総務部 契約検査課	関連事務 事業名	入札事務、物品調達事務			○	○	○	○

市長マニフェストの進捗状況調査票

(1)ー④	経済対策	減税と公共投資で、新たな産業と雇用を創出	進捗率(○1つが25%)			
4	新たな就職を目指す人たちの教育・訓練に、市の支援策を創設します。		○	—	—	—
取組み①	取組み 離職を余儀なくされた方を支援するため、失業して、求職中の方が資格を取得する際の講習受講料の一部を補助する。					
	指標 講習支援策の設置	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25
		実績	未実施	実施	再検討	再検討
	・国の経済対策により雇用情勢に改善の傾向が見られるため、補助事業の実施は見送ることとした。 【参考】平成25年9月の有効求人倍率 ・刈谷公共職業安定所管内: 1.59(4ヶ月連続対前月比で上昇) ・愛知県: 1.38(7ヶ月連続対前月比で上昇) ・全国: 0.95 【その他の事業】 ・「ヤング・ジョブ・キャラバン」において、就業に関するセミナー(17人)、個人相談(3人)及び職業適性診断(15人)を行った。(11/22開催)					
	実施状況(H25) 					
担当課	産業振興部 商工課	関連事務 事業名 雇用対策定着事業 (職業訓練支援事業補助金)	○			

市長マニフェストの進捗状況調査票

(2)－①	環境	総合政策による環境首都の実現				進捗率(○1つが25%)			
5	市街化区域拡大については、三河安城駅周辺の住宅系市街地、国道23号沿線の工業用地など、新たな土地利用と交通体系による低炭素社会の実現を進めます。				○	○	－	－	

取 組 み ①	取 組 み	企業立地に関する意向や工場跡地の利用状況などの調査を行い、住工混在を解消し、工場を集約化するための工場適地を検討する。						
	指 標	工場集約化のための適地の検討	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26
					調査・検討	ニーズの把握等 状況調査	アンケート調査の 実施	適地の検討
			実績	未実施	調査・検討	ニーズの把握等 状況調査	アンケート調査の 実施	
	実施状況 (H25)	・中小企業コーディネーターによる企業ヒアリングを行うとともに、愛知県の実施する企業訪問に随行し、企業の現状、要望等について聞き取り調査を行った。また、コーディネーターを2人体制とし、支援体制の強化を図った。 ・県主催の研修会に参加し、工場適地の開発に際しての関係法令を学んだ。						
担 当 課	企画部 企画政策課	関連事務 事業名	工業用地拡大支援事務			○	○	○

取 組 み ②	取 組 み	JR三河安城駅南地区の市街化区域拡大のため、土地区画整理事業の事業化に向けた、各種調査、地元協議等を行う。						
	指 標	区画整理事業の事業化促進	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26
					まちづくり基本調査 (前提条件の整理)	まちづくり基本調査	関係者協議	区画整理事業調査
			実績	都市マス策定	まちづくり基本調査 (前提条件の整理)	まちづくり基本調査	関係者協議	
	実施状況 (H25)	平成24年度に実施したまちづくり基本調査の結果を地元町内会長をはじめ事業を検討するにあたり代表となる方へ説明を行うとともに、今後の進め方について町内会を窓口調整を行った。						
担 当 課	都市整備部 都市計画課	関連事務 事業名	都市計画決定事務			○	○	

市長マニフェストの進捗状況調査票

(2)－②		環境		総合政策による環境首都の実現				進捗率(○1つが25%)			
6		主要駅とその周辺整備による鉄道利用促進とともに、あんくるバスの拡充を図り、公共交通の利用率を高めます。						○	○	－	－
取組み①	取組み	駅舎へのエレベーター設置要請など、交通結節点である駅のバリアフリー化を鉄道事業者に促すとともに、駅前広場、自由通路など駅周辺施設の整備について調査・検討を行い、安心安全なまちづくりを推進する。									
	指標	駅のバリアフリー化及び周辺施設整備	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26			
			実績	名鉄新安城駅及びJR安城駅バリアフリー化	名鉄新安城駅南口広場整備	JR安城駅北口EV工事着工	鉄道事業者と協議中				
	実施状況(H25)	・JR安城駅北口エレベーター供用開始(H25.12.25) ・名鉄新安城駅橋上化に伴う南北連絡自由通路整備について、名鉄と費用負担協議中。 ・市内で唯一バリアフリー新法未対応である名鉄南安城駅については、事業者である名鉄と協議中であるが、設備投資計画が明らかにされた時点で国からの支援の承認のもとに、負担額などの協議を行なう。									
	担当課	都市整備部 都市計画課	関連事務 事業名	交通結節点整備促進事業			○	○			
取組み②	取組み	市内の高齢者などの移動用具を持たず、移動の困難な市民が駅や病院、福祉センターなどへ移動できるようにあんくるバスを運行する。また、新たな交通システムの検討・実施やダイヤなどの見直しにより利便性を向上させると共に、利用啓発イベントなどを行うとにより多くの市民の自動車からの移動手段転換を促す。									
	指標	あんくるバスの拡充	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26			
			実績	啓発活動の実施	新交通システムの検討	運行実験及び実施の検討 現行路線の検証	新交通システムの確立	新交通システムの確立			
	実施状況(H25)	・平成24年11月から1年間の予定で予約式乗合いタクシー(あんくるタクシー)の実証実験運行を行い、途中、平成25年5月に利用促進策を実施したため、利用動向を検証するため、平成26年3月まで実証実験の期間延長 ・平成26年10月にあんくるバスの契約更新時期に合わせ、ルート等の見直し作業中。見直し方針は、一部、通勤通学にも対応した誰もが利用しやすいあんくるバスを目指す ・年度当初の土日無料乗車券の配布継続のほか・サクスフェスティバル開催日における終日無料乗車日などの啓発活動の実施									
	担当課	都市整備部 都市計画課	関連事務 事業名	あんくるバス運行事業 あんくるバス利用促進事業			○	○	○		

市長マニフェストの進捗状況調査票

(2)ー③		環境		総合政策による環境首都の実現				進捗率(○1つが25%)								
7		ごみ減量30%を新しい目標とし、ごみゼロ社会を目指します。						—		—		—		—		
取組み①	取組み	市民へ4R行動の啓蒙と実践を促し、ごみの排出量の30%削減を目指す。(平成17年度比)														
	指標			H17(基準年)		H23		H24		H25		H26				
		市民1人1日あたりの資源等を除くごみの排出量(g)	目標			677(△22.5%)		655(△25%)		633(△27.5%)		611(△30%)				
		実績		873		690(△21%)		698(△20%)		696(△20.3%)						
	実施状況(H25)	平成23年度12月から排出されるごみが微増を続けている。(消費動向調査においてもH23年から徐々に上向き傾向であり消費の拡大も影響していると思われる) ・夏冬2回の集中キャンペーン等により84箇所(H24年度79箇所)で生ごみ減量と紙類の分別に重点を置き啓発活動を実施 ・ごみ減量の啓発に対し市民活動等の支援を実施(38団体)(H24年度43団体)、市民団体による啓発(39回) ・説明会の開催(13回)、市民団体による開催(27回) ・総合リサイクルステーションの設置(1月25日開所)による資源ごみ回収の強化 ※H25.11末実績 699g(△19.9%) H24年度末実績 698g(△20.0%)														
担当課	環境部 ごみゼロ推進課		関連事務 事業名		環境保全協働推進事業はじめ所管5事業				—		—		—		—	

市長マニフェストの進捗状況調査票

(2)－④		環境		総合政策による環境首都の実現				進捗率(○1つが25%)			
8		太陽光発電装置の年間1%増加(500戸)を目標とし、またバイオマス技術の実用化に向けた民間企業との共同研究を進めます。						○	○	－	－
取組み①	取組み	太陽光発電装置の設置補助金制度を実施する。									
	指標			H22(基準年)	H23	H24	H25	H26			
		補助戸数	目標		500戸	500戸	500戸	500戸			
			実績	476戸	596戸	677戸	600戸				
	実施状況(H25)	・当初予算1億1千万円 ・補助金交付申請受付件数 平成25年11月末 533戸 ・一般家庭の太陽光発電システムの普及世帯割合を、環境基本計画では平成27年度までに6%としているが、予定どおり進んでいる状況									
担当課	環境部 環境首都推進課		関連事務事業名	新エネルギー導入事業			○	○	○		
取組み②	取組み	事業採算性など、様々な課題があるバイオマスエネルギーの利用について、民間企業との共同で調査研究を継続する。									
	指標			H22(基準年)	H23	H24	H25	H26			
		民間企業との共同による実証検討	目標		調査・検討	実証に向けた検討	実証に向けたプランニング	プランニングの検討			
			実績	京都府の事例調査	東海市内の研究施設調査	実証に向けた検討	バイオマス最新技術情報の収集				
	実施状況(H25)	- 生ごみを原料とするバイオマス技術の調査研究及び情報収集 ・京都府京丹後市の生ごみや食品加工残渣から、メタン発酵によりバイオガス発電を行い、発酵後の残渣から肥料を製造している「京丹後市エコエネルギーセンター」へ職員を派遣 ・新潟県長岡市の生ごみを微生物の働きで発酵・分解し、発生するバイオガスを発電に利用する施設「生ごみバイオガス発電センター」へ職員を派遣 ・日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2013」(東京都)への職員派遣									
担当課	環境部 環境首都推進課		関連事務事業名	新エネルギー導入事業			○	○			

市長マニフェストの進捗状況調査票

(3)-①	行政改革	広域視点と市民目線、2つの視点で行革を推進	進捗率(○1つが25%)			
9	碧海5市合併を構想から具体計画にまで高め、現行の行政区域を越えた大きな行政改革の推進へリーダーシップを発揮します。		○	—	—	—

取組み①	取組み	将来的な5市合併を視野に、広域で実施する行政サービスについて広域行政圏協議会で協議等を行う。						
	指標		H22(基準年)	H23	H24	H25	H26	
		広域で実施する行政サービス数	目標		2件	2件	3件	4件
		実績	2件	2件	2件	2件		
	実施状況(H25)	・衣浦東部ごみ処理広域化計画の改訂 ・バスの相互乗り入れについて、近隣市(碧南市、刈谷市、知立市、岡崎市)と協議 ・自治体シンクタンク「安城市みらい創造研究所」準備室の設置 ・広域連携の今後のあり方について検討を始める。 (参考) これまでの実績2件 ・図書館の相互利用 ・公共施設の市外料金の撤廃						
担当課	企画部 企画政策課	関連事務 事業名	衣浦東部広域行政圏事業		○	○		

取組み②	取組み	5市合併に向けた気運を高めるため、啓発事業を開催する。						
	指標		H22(基準年)	H23	H24	H25	H26	
		講演会等の開催数	目標		1回	1回	1回	1回
		実績	—	1回	0回	1回		
	実施状況(H25)	「リニア中央新幹線がもたらす地域のポテンシャル」をテーマとした、衣浦東部地域において広域的な視点に立った「これからのまちづくりのあるべき姿」を考えるシンポジウムを開催した。 ・日時：平成25年4月16日 午後2時より ・会場：ホテルグランドティアラ安城にて ・基調講演：(株)日本総合研究所 藻谷浩介氏 ・パネルディスカッション：藻谷氏、大村愛知県知事、三菱UFJリサーチ&コンサルティング加藤氏、安城市市長 ・主な出席者：衣浦5市市長(刈谷市のみ副市長)、国会議員(2名とも代理)、県議会議員2名、5市市議会議員45名 ・総参加者数：325名(上記他、中部運輸局、地方整備局、愛知県、名古屋市の役職者も臨席)						
担当課	企画部 企画政策課	関連事務 事業名	衣浦東部広域行政圏事業		○	○		

取組み③	取組み	情報システムの共同利用、共同調達を実現する。						
	指標		H22(基準年)	H23	H24	H25	H26	
		情報システムの共同利用、共同調達の数	目標		1件	2件	3件	4件
		実績	1件	1件	1件	1件		
	実施状況(H25)	・これまで西三河6市の電算関係課長会議と係長会議において、本市から情報システムの共同利用等を提案し、協議を実施 ・平成24年7月に碧海5市と西尾市及び幸田町の6市1町で結成した共同評価グループにおいても、自治体クラウドについて協議を実施 ・しかし、各市の情報システムに関する取組姿勢、更新時期の違いといった課題があることを確認した ・こうした状況を総合的に判断した結果、近隣自治体との共同利用等を断念し、本市だけが利用できるプライベートクラウドを平成27年10月に構築することを決定した						
担当課	企画部 情報システム課	関連事務 事業名	—		○			

市長マニフェストの進捗状況調査票

(3)ー②	行政改革	広域視点と市民目線、2つの視点で行革を推進				進捗率(○1つが25%)			
10	市長3割・副市長2割・教育長1割の給料引下げと年俸制の導入。さらに財政バランスを崩した場合の職員手当の引下げなど、全職員による危機意識の共有を徹底します。				○	○	○	—	

取 組 み ①	取 組 み	平成23年度は市長、副市長、教育長の給料をそれぞれ3割、2割、1割カットして支給する。23年度早々にマニフェストの進捗状況を評価するための方法及び基準について調査・検討を行い、遅くとも8月までに決定する。							
	指 標	年俸制の導入		目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26
				実績	条例制定	市長3割・副市長2割・教育長1割の給料引下げ	年俸制の導入	継続	継続
					市長3割・副市長2割・教育長1割の給料引下げ	年俸制の導入	継続		
	実 施 状 況 (H25)	・市長、副市長、教育長の給料をそれぞれ平成23年度に3割、2割、1割カットするための給与特例条例を平成23年3月議会に上程し制定した。 ・平成24年度以降の給料については、毎年度「安城市行政改革懇話会」において進捗状況の評価を行い、その結果に基づいて減額の割合を市長が判断する仕組み(年俸制)を導入した。 【平成24年度】平成24年1月20日(金)開催の懇話会では、「非常に前向きに取り組んでいる」と評価されたが、財政への東日本大震災の影響を考慮し、減額の割合を据え置きとした。 【平成25年度】平成25年1月21日(月)開催の懇話会でも同様の評価を受けたが、減額の割合をこの時期に変更すべきではないと判断し、据え置いた。 【平成26年度】平成26年1月22日に懇話会を開催予定。							
担 当 課	企画部 人事課		関連事務 事業名	特別職人件費			○	○	○

取 組 み ②	取 組 み	決算見込みににおける財政バランス(市債に係るプライマリーバランス)を複数年崩した場合に、職員手当(地域手当)の引下げを実施する。							
	指 標	プライマリーバ ランス		目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26
				実績	良好/維持	良好/維持	良好/維持	良好/維持	
					良好/維持	良好/維持	良好/維持	良好/維持	
	実 施 状 況 (H25)	・平成25年度決算見込みににおける財政バランスは「良好」を維持した(結果、地域手当の引下げは実施しない) ※H25決算見込み 償還金2,550,362千円 借入2,149,000千円							
担 当 課	企画部 人事課		関連事務 事業名	一般職人件費			○	○	○

市長マニフェストの進捗状況調査票

(3)－③		行政改革		広域視点と市民目線、2つの視点で行革を推進			進捗率(○1つが25%)				
11		安城版事業仕分けを実施し、効果的な事業見直しを進めます。						○	○	○	○
取 組 み ①	取 組 み	行政サービスそのものの必要性や実施方法などを市民参加のもとに、公開の場で外部の視点で議論して、「不要」、「民営化」、「要改善」などに仕分けしていく事業仕分けを実施する。									
	指 標			H22(基準年)	H23	H24	H25	H26			
		仕分けの実施	目標		実施	実施	実施及び検証	——			
			実績	未実施	実施	実施	実施及び検証				
	実 施 状 況 (H25)	・事業仕分け委員会及びeモニターによる投票(734人)により、仕分け対象14事業の選定 ・市民判定人方式による事業仕分けの実施(7月24日・25日) ※傍聴者数:159人、ユーストリーム視聴者数:271人、市民判定人数:39人 ・現在、市の取組方針を作成中。1月頃公表予定。 ・3年間事業仕分けを実施した内容を検証し、公開、市民参加の視点を継承した新たな事務事業の外部評価手法を検討している。									
	担 当 課	企画部 経営管理課		関連事務 事業名	行政評価事業			○	○	○	○

市長マニフェストの進捗状況調査票

(4)ー①		夢・まち		南吉童話の世界をまちづくりに展開				進捗率(○1つが25%)					
12				新美南吉生誕100年(平成25年)を機に、子ども図書の一層の充実を図ります。				○	○	○	—		
取組み①	取組み	0歳児に読み聞かせに最適な絵本を、その場で読み聞かせの実演をして手渡しする「ブックスタート事業」を実施する。その際は、通常の赤ちゃん向け絵本1冊に加えて、地元ゆかりの新美南吉の作品をもとにした絵本の作成を全国公募し、最優秀作品を印刷製本して2冊目とするなど「安城らしさ」が加えられるよう、関係各課等との調整・連携を図る。											
	指標	ブックスタート事業	目標	H22(基準年)		H23		H24		H25		H26	
			実績	未実施		安城版創作絵本全国公募の準備 新美南吉絵本大賞募集要項を策定		安城版創作絵本全国公募の実施		ブックスタートの開始		継続	
	実施状況(H25)	・ブックスタート事業の開始(保健センターで毎週水曜日の4か月児健診終了後に実施) ・毎回40組前後を対象に、ブックスタートボランティア13名と図書館職員3名で実施しており、親子1組ずつを1人のボランティアが対応し、事業の主旨説明、読み聞かせの実演、保護者の絵本選択、南吉と絵本『二ひきのかえる』の説明を行う。現在の配付率は約95%。 ・ブックスタート終了後、隣のスペースでH18から実施している「赤ちゃんえほんかしだし隊」を継続しており、図書館利用者カード発行と赤ちゃん向け絵本の貸出を行い、その場で約半数以上の方が、赤ちゃん又は保護者の方のカードを作られる。効果として、登録率のアップ、児童書貸出数、おはなし会参加数の増加が見込まれる。											
	担当課	生涯学習部 中央図書館		関連事務 事業名		読書活動推進事業				○	○	○	
取組み②	取組み	子ども向け図書館資料(児童書・絵本・紙芝居など)の計画的な充実を図り、館外貸出利用の促進に努める。											
	指標	公共図書館の子ども向け資料の蔵書数(年度当初)	目標	H22(基準年)		H23		H24		H25		H26	
			実績	185,328冊		197,595冊		203,076冊		211,076冊			
	実施状況(H25)	・安城版ブックスタートの開始及び、南吉生誕百年事業による啓発の結果、南吉関連の図書の利用がH23とH24を比較して一般書は約3.5倍、児童書では約4倍に増加した。 ・児童書については特に、赤ちゃん向け絵本、南吉絵本、南吉童話の充実に努めた。また、安城版ブックスタートの開始を機にすべての公民館図書室にも、「赤ちゃん絵本コーナー」と「南吉コーナー」を設置した。											
	担当課	生涯学習部 中央図書館		関連事務 事業名		図書館資料貸出事業				○	○	○	○
取組み③	取組み	地域で活動する読み聞かせボランティアグループを養成するため、生涯学習課との連携により地区公民館を拠点としたボランティア養成講座を順次開催するなど、新たな読み聞かせボランティアの育成と支援に努め、団体数と会員数の増強をめざす。											
	指標	読み聞かせボランティアの会員数	目標	H22(基準年)		H23		H24		H25		H26	
			実績	135人		142人		184人		220人			
	実施状況(H25)	・ブックスタートボランティア研修会(全7回)を開催し、30名が受講。受講後、グループ名「ふぁーすとBook」(会員26名)が発足。現在、2つのグループに分かれ、隔週で安城版ブックスタートで活動している。 ・10月から1月まで全8回の予定で、昭林公民館地区での読み聞かせグループを養成する講座を開催している。講座名は「昭林公民館読み聞かせボランティア養成講座」(受講者12名)で、終了後に新規グループが立ち上がる予定である。 ・中央図書館では現在、既存14グループの会員補充の目的でも講座(全8回)を開催している。講座名「読み聞かせボランティア養成講座」(受講生12名)で、既存グループの会員も少しずつ増加する見込みである。											
	担当課	生涯学習部 中央図書館		関連事務 事業名		読書活動推進事業				○	○	○	○

市長マニフェストの進捗状況調査票

(4)ー②		夢・まち		南吉童話の世界をまちづくりに展開			進捗率(○1つが25%)			
13		新たな市街地整備に合わせて、南吉童話の世界をイメージしたまちづくりを展開します。					○	○	○	—
取組み①	取組み	中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地活性化協議会提案の南吉観光事業を、商店街振興組合等の関係機関と連携して推進する。								
	指標	南吉関連商品等の開発	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
			実績	未実施	調査・検討	南吉カフェ設置 南吉館設置 南吉関連商品等の展示及び販売	南吉関連商品等の展示及び販売	南吉関連商品等の展示及び販売		
	実施状況(H25)	・南吉館にて安城時代の新美南吉の人間像や執筆作品等のパネル展示及び資料の閲覧コーナーを運営 ・南吉関連商品として南吉からのおくりもの(ごんぎつね・ニひきのかえる・でんでんむし)クッキー、ポロシャツ、Tシャツ、ステッカー、ポストカード、オリジナル記念切手、南吉漫画、キーホルダー※、クリアファイル※、一筆箋※、ミニブック※を南吉館にて販売(※は新美南吉記念館も販売) ・南吉作品の朗読会(新美南吉に親しむ会)及び南吉の詩(うた)ギター弾き語りを毎週土曜日に南吉館にて開催 ・安城時代の南吉の逸話を記した「南吉あしあと店」表示板を作成し、縁のある店舗等の店先に設置 ・安城ロータリークラブが安城七夕まつりにおいて、高さ3mの南吉飾りを設置するとともに、南吉短冊の配布や南吉クイズを実施 ・飲食店が菓子や定食、弁当などの南吉グルメを開発、半田市を含む市内外の物産展にて販売								
担当課	産業振興部 商工課	関連事業名	中心市街地活性化推進事業				○	○	○	
取組み②	取組み	企画政策課を中心として関係部署の組織横断的プロジェクトチームを構成し、南吉童話の世界をイメージしたまちづくりを推進する。プロジェクトの一環として、中心市街地活性化協議会から提案された南吉観光事業で描かれる南吉ストリートのイメージに合わせ、都市計画道路駅前1号線と安城幸田線の交差点部分に、新美南吉をテーマにした歩道空間を整備する。								
	指標	都市計画道路整備	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
			実績	未実施	整備方針を検討	用地取得、実施設計、工事着手	工事施工(一部完成)	工事施工		
	実施状況(H25)	・駅前1号線歩道修景整備完成 ・南吉レリーフ・モニュメント完成 ・南明1号線工事施工(歩道修景整備部未施工)								
担当課	都市整備部 南明治整備課	関連事業名	南明治第二土地区画整理事業				○	○	○	
取組み③	取組み	平成25年7月30日の新美南吉生誕100年にあわせて、歴史博物館で新美南吉に関わる特別展を開催する。								
	指標	特別展の開催	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
			実績	—	調査・検討	調査・検討・準備	特別展の開催	—		
	実施状況(H25)	・新美南吉生誕百年記念事業 - 特別展「南吉が安城にいた頃」を開催した。 - 入場者数10,711人(目標入場者数10,000人)								
担当課	生涯学習部 文化財課	関連事業名	歴史博物館特別・企画展事業				○	○	○	○

市長マニフェストの進捗状況調査票

(4)－③		夢・まち		南吉童話の世界をまちづくりに展開			進捗率(○1つが25%)				
14		更生病院跡地へ民間活力利用による集客施設の建設を推進するとともに、生涯学習に親しめる公共スペースを確保します。						○	○	○	－
取 組 み ①	取 組 み	更生病院跡地の整備に関する実施方針等の策定において、導入機能に対する施設整備水準や民間活力導入方法などを定める。また、平成26年度の建設工事着手を目指す。									
	指 標	中心市街地拠点整備事業の推進		目 標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
				実 績	事業化詳細検討	実施方針等検討及び調査	実施方針・要求水準策定	事業者選定	設計協議工事着手		
					事業化詳細検討	実施方針等検討及び調査	実施方針・要求水準策定	事業者選定			
	実 施 状 況 (H25)		・中心市街地拠点整備事業募集要項、要求水準書等を策定公表 ・中心市街地拠点整備事業提案審査委員会による最優秀提案者の選定 ・優先交渉権者の決定公表								
	担 当 課	都市整備部 南明治整備課		関連事務 事業名	中心市街地拠点整備事業			○	○	○	

市長マニフェストの進捗状況調査票

(5)－①		少子化対策		高校生までの医療無料化と、若者の結婚支援		進捗率(○1つが25%)			
15		子ども医療無料化を、現在の「中学生まで」から「高校生まで」に拡大します。				○	○	－	－
取 組 み ①	取 組 み	子育て支援のために安心して医療を受けることができる環境づくりを推進する目的で、子ども医療費の助成対象年齢を15歳年度末から18歳年度末までに拡大する。 これにより、0歳から18歳年度末までの子どもに対して保険診療分の自己負担額を全額助成し、医療機関での窓口負担をなくす。							
	指 標	助成年齢の拡大		目 標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26
					調査・検討	協議・調整	準備・周知	実施	
		実 績	(15歳年度末)	実施方法及び 時期の検討	協議・調整	準備・周知			
	実 施 状 況 (H25)	・愛知県が福祉医療制度の一部自己負担導入を含めた福祉医療制度見直しを実施しないことを発表 ・高校生世代の拡大について、一部自己負担の有無及び入院、通院別の費用を試算 ・保護者の経済的負担が大きく、健康保険組合等への影響が少ない入院に限り、平成26年4月から医療費自己負担分の無料化を実施する方針とする。 ・平成26年4月の実施に向け、事務体制の準備、条例、規則の改正を行い、新たに対象となる方に通知を送る。							
担 当 課	福祉部 国保年金課		関連事務 事業名	子ども医療費助成事業			○	○	

市長マニフェストの進捗状況調査票

(5)ー②	少子化対策	高校生までの医療無料化と、若者の結婚支援		進捗率(○1つが25%)			
16	「高校生まで」を対象としたインフルエンザ予防接種補助を実施します。			○	○	○	○
取組み①	取組み	任意予防接種である高校生までのインフルエンザ予防接種に対して、接種費用の一部を補助する。市内の実施医療機関の窓口で補助券を提出し接種を受ける方法により行う。 対象者：1歳～18歳(高校3年生相当)約36,000人、通常の接種回数：1歳～12歳 2回、13歳～18歳 1回 接種期間：10月～12月					
	指標		H22(基準年)	H23	H24	H25	H26
		目標		実施	継続	継続	継続
		接種費用補助	実績	未実施	実施	継続	
	実施状況 (H25)	【助成回数】 1歳～小学6年：2回接種分、中学1年～高校3年：1回接種分 【助成額】 1回当たり1,000円 【通知者数】 35,215人(予防接種助成券を対象者に送付している。) 【接種回数】 延べ6,688回(10月末時点)					
担当課	子育て健康部 健康推進課	関連事務 事業名	予防接種事業		○	○	○

市長マニフェストの進捗状況調査票

(5)－③		少子化対策		高校生までの医療無料化と、若者の結婚支援			進捗率(○1つが25%)				
17		第3子以降の保育料・幼稚園授業料を無料化します。(私立も同水準の対応)						○	○	○	○
取組み①	取組み	公私立の認可保育所の保育料及び公立幼稚園の授業料を無料化する。									
	指標	保育料・幼稚園授業料の無料化	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26			
			実績	一部実施	実施(7月から)	継続	継続	継続			
	実施状況(H25)	対象園児数 保育園 640人(0～5歳児) 幼稚園 94人(3～5歳児)									
	担当課	子育て健康部 子ども課	関連事務事業名	—				○	○	○	○
取組み②	取組み	私立幼稚園の授業料を全額補助する。									
	指標	授業料の全額補助	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26			
			実績	未実施	実施(7月から)	継続	継続	継続			
	実施状況(H25)	申 請 園 11園(市内 9園 ・ 市外 2園) 対象園児数 245人(3～5歳児)									
	担当課	子育て健康部 子ども課	関連事務事業名	私立幼稚園就園奨励補助事業				○	○	○	○

市長マニフェストの進捗状況調査票

(5)ー④		少子化対策		高校生までの医療無料化と、若者の結婚支援			進捗率(○1つが25%)			
18		結婚資金の貸付け制度(無利子)を創設し、若者の結婚支援を図ります。					○	○	—	—
取組み①	取組み	若者の交流事業と教養講座を行う。								
	指標			H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
		講座等の開催	目標		ヤングセミナー/ユースカレッジ事業講座に盛り込む	ヤングセミナー/ユースカレッジ事業講座に盛り込む	イベント開催	イベント開催		
			実績	内容確認	4講座実施	4講座実施	イベント開催			
	実施状況(H25)	・ユースカレッジ事業で若者に教養を高める目的で「マナー講座」3回、「心理学講座」1回実施。 ・ヤングセミナー事業(後期講座)で婚活講座として男女間のコミュニケーション能力を高めるための講座を開催し、ティーパーティー3回、ランチパーティー1回実施。講座とパーティーイベントを開催することにより本事業は完了。 【参考】 ・生涯学習課の事業以外では、商工課にて商業後継者育成事業で商工会議所青年部が「安城婚活プロジェクト」を実施 ・農務課では農業後継者対策事業としてJAあいち中央が行う安城結婚情報センターへの活動費の補助を実施								
担当課	生涯学習部 生涯学習課	関連事務 事業名	ヤングセミナー事業 ユースカレッジ事業				○	○	○	
取組み②	取組み	若者の結婚支援事業への取り組み(貸付制度の創設)を図る。								
	指標			H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
		制度創設	目標		調査・検討	調査・検討	制度の実施			
			実績	内容確認	調査・検討	調査・検討	調査・検討			
	実施状況(H25)	貸付制度を実施している県内の市を調査した結果、利用がゼロの状況が続いている。(貸付では無利子であっても将来的には返済しなければならず結婚の負担には変わらないため利用が無い。)よって、貸付制度ではなく、若者の結婚活動を支援するための講座とイベントを実施。								
担当課	生涯学習部 生涯学習課	関連事務 事業名	—				○	○		

市長マニフェストの進捗状況調査票

(6)ー①	教育	時代に即した学校・生涯学習の環境を充実	進捗率(○1つが25%)					
19	小学生の英語活動と中高生の国際交流を充実し、大学生の留学支援制度を創設します。		○	○	—	—		
取組み①	取組み	高校生を対象とした、国際交流のための補助制度を創設する。						
	指標	補助制度の創設	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26
		実績	—	調査・検討	調査・検討	調整	実施	
	実施状況(H25)	・補助要綱の制定 ・方針の決定						
	担当課	市民生活部 市民協働課	関連事務 事業名	多文化共生事業		○	○	○
取組み②	取組み	海外の大学等に留学しようとする大学生等に必要な資金を支給することによって、国際的視野を持った人材を育成する。						
	指標	大学生の留学支援制度の創設	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26
		実績	内容確認	調査・検討	制度設計	支援制度創設	実施	
	実施状況(H25)	大学生等海外留学支援事業の補助方針決定 大学生等海外留学奨学金支援要綱の制定 大学生等海外留学支援事業のPR開始(H26. 3～)						
	担当課	教育振興部 総務課	関連事務 事業名	奨学金支給事業		○	○	○
取組み③	取組み	小学校における国際理解教育の推進を図るため、外国人の専任英語指導講師の配置を増やし、英語、外国文化及び生活に触れる機会の提供を充実し、国際的視野に立った見方や考え方を身につけた児童の育成に努める。						
	指標	小学校での専任英語指導講師数	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26
		実績	2名	5名	5名	5名	5名	
	実施状況(H25)	・小学校における外国語活動は、5年生及び6年生を基本に週1時間ずつ、年間35時間実施 ・本年度も引き続き5名体制で取り組んでおり、学級担任と連携しながらネイティブスピーカーによる外国語に触れる機会とする ・外国語に初めて触れる大切な機会にネイティブスピーカーによる外国語講師と共に学ぶことができ、中学からの英語学習への第一歩としての意味合いも大きい						
	担当課	教育振興部 学校教育課	関連事務 事業名	英語指導助手活用事業		○	○	○

市長マニフェストの進捗状況調査票

(6)ー①		教育		時代に即した学校・生涯学習の環境を充実						
		19 小学生の英語活動と中高生の国際交流を充実し、大学生の留学支援制度を創設します。								
取組み④	取組み	青少年の国際交流の充実(語学習得への取り組み)を図る。								
	指標			H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
		講座開設	目標		調査研究・新規講座開設	新規講座開設	新規講座開設	新規講座開設		
		実績	内容確認	1講座実施	新規講座開設	新規講座開設				
	実施状況(H25)	前期ヤングセミナーで、国際交流の1つの手法である異文化への理解を深めるための素養として、自国の文化である茶道を学ぶ講座を実施した。								
担当課	生涯学習部 生涯学習課		関連事務 事業名	ヤングセミナー事業			○	○		

市長マニフェストの進捗状況調査票

(6)ー②	教育	時代に即した学校・生涯学習の環境を充実	進捗率(○1つが25%)					
20	老朽校舎・園舎の改修を図り、子どもらの学びの環境充実を進めます。		○	○	○	○		
取組み①	取組み	500㎡以上の建物について劣化度調査(建築後10年以上経過した建物)実施し、その結果に基づき、今後の改修内容の検討を行い、中長期の建物保全計画を策定する。						
	指標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
		保全計画の策定	目標	小中学校校舎策定	幼稚園・保育園園舎策定	—		
	実績	事前準備	小中学校校舎策定	幼稚園・保育園園舎策定	小中学校校舎計画の運用			
	実施状況(H25)	・保全計画との調整が図られた校舎トイレ改修及び校舎整備が計画的に実施できるよう計画を作成。 ・保全対象部位である受変電設備などを整備することで、安心して利用できるよう計画を作成。						
担当課	企画部 経営管理課	関連事務 事業名	施設建物等総括管理事業		○	○	○	○
取組み②	取組み	老朽化した園舎を順次改築する。						
	指標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
		改築工事の実施	目標	整備完了 (東端保育園)	建設着工 (ゆたか保育園)	整備完了 (ゆたか保育園)		
	実績	建設着工 (東端保育園)	整備完了 (東端保育園)	建設着工 (ゆたか保育園)	整備完了 (ゆたか保育園)			
	実施状況(H25)	・平成24年12月より、ゆたか保育園改築工事施工中であり、平成26年1月末に整備完了し、2月16日に開園式を行う予定。 ・仮設園舎は、引越し後解体工事を行う予定。						
担当課	子育て健康部 子育て支援課	関連事務 事業名	保育園整備事業		○	○	○	○
取組み③	取組み	老朽園舎・低年齢児保育対応用の改修、駐車場整備及び民間保育整備を計画的に実施するための整備計画を作成する。						
	指標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
		整備計画の策定	目標	調査・研究	基本整備計画策定	実施整備計画策定		
	実績	一部実施	調査・研究	基本整備計画策定	実施整備計画策定			
	実施状況(H25)	・保育園(9園＋サルビア学園)の便器を和式から洋式への改修工事中 ・老朽園舎の実施整備計画については、公共施設保全計画における調査結果に基づき、実施計画を策定中						
担当課	子育て健康部 子育て支援課・子ども課	関連事務 事業名	保育園・幼稚園施設改修事業		○	○	○	○

市長マニフェストの進捗状況調査票

(6)ー②		教育	時代に即した学校・生涯学習の環境を充実						
20		老朽校舎・園舎の改修を図り、子どもらの学びの環境充実を進めます。							
取 組 み ④	取 組 み	小中学校校舎の現地調査及び劣化度調査の結果並びに生活様式の変化等に応じた施設改善方針から策定した中長期の建物保全計画に基づき、小中学校校舎の改修工事を実施する。							
	指 標			H22(基準年)	H23	H24	H25	H26	
		改修工事の 実施	目 標		改修工事設計 (西部小)	改修1期工事 (西部小)	改修2期工事 (西部小)	改修1期工事 (東部小)	
		実 績	事前準備	改修工事設計 (西部小)	改修1期工事(西部小) 改修工事設計(東部 小)	改修2期工事(西部小) 改修1期工事(東部小)			
	実 施 状 況 (H 2 5)	・安城東部小学校校舎改修1期工事を施工 ・安城西部小学校校舎改修2期工事を施工							
	担 当 課	教育振興部 総務課	関連事務 事業名	小学校施設改修事業 小学校校舎整備事業		○	○	○	○

市長マニフェストの進捗状況調査票

(6)ー③	教育	時代に即した学校・生涯学習の環境を充実	進捗率(○1つが25%)			
21	シニア世代の学び・社会貢献活動の支援体制を充実させます。		○	○	○	—

取組み①	取組み シルバーカレッジ事業等の拡充を図り、新たなシニア世代の学びの機会を設ける。
	指標 教室数
	実施状況(H25) ①シルバーカレッジ:教養・技能・健康を高め、仲間づくりを含め積極的に生きがいを求める学習の場を提供。 ・2教室(46回開催) ②高齢者教室:高齢者にふさわしい社会適応能力を高め積極的に生きがいを求める学習の場を提供。 ・地区公民館10館で12教室(118回開催) ③市民企画講座事業(市民団体等が企画運営する講座の助成)による講座 ・シニア自身に何ができ、何をしたいかを考え、学ぶことを目的とした講座:1講座(5回開催)
	担当課 生涯学習部 生涯学習課
	関連事業名 シルバーカレッジ事業

取組み②	取組み シニア世代の活動(市民出前講座)を支援する。
	指標 市民出前講座の実施
	実施状況(H25) 地域住民や学校等の要請により、登録市民団体(5団体)が出向いて行う講座を実施 ・身近な防災を考えよう:1講座(6回) ・川のいきもの探検隊:1講座(1回) ・昭和の語り部:1講座(1回)
	担当課 生涯学習部 生涯学習課
	関連事業名 生涯学習市民参画推進事業

取組み③	取組み シニア世代に特化した生涯学習及び市民活動の情報提供を行う。 ①生涯学習情報誌等を活用し、シニア世代市民記者が作るシニア世代向けの活動情報を掲載する。 ②市民活動、ボランティア団体の大見本市を行い、シニア世代の活躍の場のPR、活動のマッチングを図る。
	指標 情報誌等による情報提供の実施
	実施状況(H25) ・シルバーカレッジの現役、OBへボランティア情報を提供 ・シニアライフリーダー養成講座受講生による、情報誌「あんでな」の『輝いているシニア紹介』記事の掲載 ・シニアライフリーダー養成講座受講生による「シニアフォーラム」の開催(3/1開催予定) ・シニア情報の発信ウェブページの開設(3月末予定)
	担当課 生涯学習部 生涯学習課
	関連事業名 生涯学習情報提供事業

市長マニフェストの進捗状況調査票

(6)ー③		教育		時代に即した学校・生涯学習の環境を充実						
21		シニア世代の学び・社会貢献活動の支援体制を充実させます。								
取組み④	取組み	シニア世代を中心とした社会貢献活動団体の育成を支援する。								
	指標	育成講座の開催	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
			実績	未実施	未実施	1講座	2講座			
	実施状況(H25)	・シニアライフリーダーを中心に、まちづくりの視点からグループによるシニア活動を実践(10回) (年度末には、各方面で活躍しているシニアグループとフォーラムを開催し、基調講演と活動発表によりシニアの社会貢献活動のきっかけづくりを行う。) ・公民館講座において、ボランティア・地域貢献を含んだシニア向けの講座(中部おやじ倶楽部)を開催(10回)								
担当課	生涯学習部 生涯学習課	関連事務 事業名	生涯学習市民参画推進事業			○	○	○		
取組み⑤	取組み	市内25会場で実施している歩け・ランニング運動のコース・マップを作成して配布することによって、高齢者をはじめとする市民の参加を促進する。								
	指標	コース・マップの作成・配布	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
			実績	一部実施	作成・配布	配布	作成・配布			
	実施状況(H25)	・H23年度に作成。各会場と市内公共施設にて配布している。H24年度末には在庫がなくなる見込みであったので、H25年度は、連絡先をすべてスポーツ課に修正して作成する。(1,000部 26.1月納品予定 2月の指導員会で配布予定)								
担当課	スポーツ課	関連事務 事業名	歩けランニング運動事業			○	○	○		
取組み⑥	取組み	シニア世代の社会貢献活動を支援し、展示解説、子どもの遊び、土器づくりなどを通してボランティアの育成と活動の体制を充実する。								
	指標	ボランティア人数(延人数)	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
			実績	1,119人	1,150人	1,200人	1,200人(見込み)			
	実施状況(H25)	昨年度実績から勘案して年度末には1,200人前後と想定でき、目標とする数値は達成できる見込みである。								
担当課	生涯学習部 文化財課	関連事務 事業名	歴史博物館体験学習講座等開催事業 文化財啓発事業			○	○	○		

市長マニフェストの進捗状況調査票

番号		マニフェスト						
(7)ー①		高齢者福祉	孤独死を生まない安心社会の確立			進捗率(○1つが25%)		
22		高齢者のみ世帯への給食配食サービスを拡充します。(週3回から週7回へ)			○	○	—	
取組み①	取組み	給食配食サービスアンケート結果より利用者の意向を調査し回数、種類、配達時間について検討し実施する。 回数の決定については、アセスメントを基に判定できるよう様式、基準を検討し実施する。						
	指標			H22(基準年)	H23	H24	H25	H26
		配食回数の拡充	目標		上限3回	上限4回	上限5回	上限7回
	実績		上限3回	上限3回	上限4回	上限4回		
	実施状況(H25)	* 上限とは週に利用できる給食配食サービスの最大回数です。 ①給食配食サービス利用者へアンケート調査を実施し、その結果を踏まえ、平成26年度から週7回配食へ拡大することとした。 ②週7回配食が円滑に実施できるように、地域包括支援センター及び給食業者と協議を進める。						
担当課	福祉部 社会福祉課	関連事務 事業名	一般高齢者給食サービス事業			○	○	

市長マニフェストの進捗状況調査票

(7)ー②		高齢者福祉	孤独死を生まない安心社会の確立			進捗率(○1つが25%)				
23		在宅寝たきり介護人手当て(月額5千円)の引き上げとともに、所得制限を緩和します。					○	○	○	—
取 組 み ①	取 組 み	他の高齢者福祉サービスと調整し実施の時期、引き上げ額を検討する。								
	指 標			H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
		手当の拡充	目標		調査・検討	調査・検討	実施	継続		
		実績	手当月額5,000円 本人所得200万円以下	調査・検討	調査・検討	手当月額5,000円 本人所得制限なし				
	実 施 状 況 (H25)	①平成25年度から介護される本人の所得制限を廃止した。 ②介護人手当及びおむつ費用助成の利用者アンケートを実施した。 ③アンケート結果を踏まえ、介護人手当とおむつ費用助成額との合計額での増額を検討していく。								
担 当 課	福祉部 社会福祉課		関連事務 事業名	寝たきり高齢者等支援事業			○	○	○	

市長マニフェストの進捗状況調査票

(7)ー③		高齢者福祉		孤独死を生まない安心社会の確立			進捗率(○1つが25%)			
24		新たな特別養護老人ホームの早期建設を支援し、入所待機者のない環境づくりに努めます。					○	○	○	—
取 組 み	取 組 み	選定された特別養護老人ホーム設置運営者の整備に向けての支援を行う。								
	指 標	整備状況	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
					建設着工	整備完了	待機者調査			
				実績	設置運営者選定	建設着工	整備完了	待機者調査		
取 組 み ①	実 施 状 況 (H25)	特別養護老人ホーム待機者調査を毎年度実施								
		【待機者数調(特別養護老人ホームの入所申込者のうち、①入所の必要性・緊急性が高い、②在宅または病院等にいる、③要介護3～5の重度者、④市内在住者、以上4要件を満たす者)】 (各年4月1日時点、単位:人)								
		年度	H21	H22	H23	H24	H25			
		待機者数	89	97	108	118	118			
		【定員及び入所者に占める市民の割合調】 (各年4月1日現在)								
		年度	H21	H22	H23	H24	H25			
		定員	320	320	320	320	449			
		市内	230	236	237	243	304			
		市外	82	75	69	73	90			
		市内／市外	73.7%	75.9%	77.5%	76.9%	77.2%			
*平成24年度の2施設整備完了により定員は増加したが、入所希望者数が毎年増加しているため、待機者数は平成24年度と比べ同数の118名										
担 当 課	福祉部 介護保険課		関連事務 事業名	介護サービス基盤整備事業			○	○	○	

市長マニフェストの進捗状況調査票

(8) - ①		障がい者福祉		親なき後の生活確立を図る			進捗率(○1つが25%)			
25		発達に心配のある子どもの早期発見と、療育の充実を進めます。					○	○	○	—
取組み①	取組み	療育訓練を経過後、保育園や幼稚園に就園した子のうち、発達に支援が必要な子に対して療育訓練の増加を図る。								
	指標			H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
		就園児グループ療育訓練日数	目標		2日/月	継続	継続	継続		
			実績	1日/月	2日/月	2日/月	継続			
	実施状況(H25)	・療育訓練を経過後、保育園や幼稚園に就園した児童のうち、継続した支援が必要な親子に対して療育を月2回実施。(基本的には第2、4土曜日に実施) ・こだまグループ 22人(10月末現在参加人数)								
担当課	子育て健康部 子ども課(療育センター)		関連事務事業名	サルビア学園事業・障害児療育指導事業			○	○	○	
取組み②	取組み	発達に支援が必要な子の受入れ枠の拡大と療育訓練の増加を図る。								
	指標			H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
		2歳児療育訓練日数	目標		1.5日/週	2日/週	継続	継続		
			実績	1日/週	1.5日/週	2日/週	継続			
	実施状況(H25)	①平成24年12月から療育訓練室として毎日3部屋使用が可能になり、随時ある入所希望対応と受け入れ枠の拡大ができています。 ②保育園や幼稚園の入所対象児童(2歳児グループ)に対し、療育訓練を週当たり1回増やし、週2回実施した。 ・回数増の効果として、親が子どもの持つ問題への理解を深めるとともに、子どもとの関わり方を身に付ける機会が増え、保育園や幼稚園への入所見通しが持てるようになった。								
担当課	子育て健康部 子ども課		関連事務事業名	サルビア学園事業・障害児療育指導事業			○	○	○	
取組み③	取組み	障害の早期発見・早期療育の相談・療育・訓練などができる一体的な施設の研究をする。								
	指標			H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
		療育支援施設の整備	目標		一体的施設事業内容の検討	法改正に対応した整備方針の検討	一体的施設整備計画案検討	一体的施設整備計画策定		
			実績	未実施	一体的施設事業内容の検討	一体的施設整備計画案検討	一体的施設整備計画案検討			
	実施状況(H25)	1 健康とやすらぎ推進本部第3分科会にて(仮称)子ども発達支援センターの事業内容について検討。 (1)(仮称)子ども発達支援センターの事業内容の詳細検討。 (2)(仮称)子ども発達支援センターの配置プラン(レイアウト)の検討。 (3)整備スケジュールの調整及び中期計画の作成 (4)(仮称)子ども発達支援センターを整備するまでの間における児童発達支援センターの暫定整備方法の検討。								
担当課	子育て健康部 子ども課(サルビア学園)		関連事務事業名	サルビア学園事業・障害児療育指導事業			○	○	○	

市長マニフェストの進捗状況調査票

(8) - ①		障がい者福祉		親なき後の生活確立を図る							
25		発達に心配のある子どもの早期発見と、療育の充実を進めます。									
取組み④	取組み	発達に心配のある子が保育園や幼稚園に入園するときは、療育センターやサルビア学園における状況を把握し、よりよい保育環境ができるよう連携に努める。 また、臨床心理士、作業療法士・言語聴覚士の園における指導の充実を図る。									
	指標	・訪問指導のべ回数 (臨床心理士・作業療法士・言語聴覚士)	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26			
			実績	179	202	241	210				
	実施状況(H25)	訪問指導回数(延べ回数) 臨床心理士 68回 作業療法士 30回 言語聴覚士 112回									
	担当課	子育て健康部 子ども課(保育係)	関連事務 事業名	サルビア学園事業・障害児療育指導事業			○	○	○		
取組み⑤	取組み	障害児にかかわる職員(障害保育担当者・加配保育士)や管理職(園長・主任保育士)を対象とした研修の充実を図る。 保育園研修体系の集合研修に位置付け、公開保育など実践指導に役立つ研修を行うことにより、人材育成に努める。									
	指標	公開保育及びグループ討議	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26			
			実績	0回	障害担当 1回/年 管理職 1回/年	障害担当 1回/年 管理職 1回/年	障害担当 1回/年 管理職 1回/年	障害担当 1回/年 管理職 1回/年			
	実施状況(H25)	障害担当 公開保育及びグループ討議 4回 管理職 講演会 1回									
	担当課	子育て健康部 子ども課(保育係)	関連事務 事業名	サルビア学園事業・障害児療育指導事業			○	○	○		
取組み⑥	取組み	健診の未受診者の状況把握を行い、発達の心配のある子の早期発見に努め、その後のフォローに繋げる。									
	指標	未受診者の発達 状態把握率(1歳6 か月児健診)	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26			
			実績	未実施	70%	62%	84.2%				
	実施状況(H25)	【未受診の体制】未受診児の状況把握をするために、子育て支援課、子ども課と調整を図り、民生・児童委員の在宅確認や各園での状況確認ができるように体制を整え、未受診児の状況把握ができるようにしている。 【未受診対象】平成23年3月～8月生まれ 【実施時期】平成25年4月～9月 【実施結果】未受診勧奨対象児19名、発達確認児16名、そのうち発達の遅れのあった児5名 〔参考〕発達未確認児3名 内訳-外国在住1名、転出1名(転出先に連絡)、入院中1名									
	担当課	子育て健康部 健康推進課	関連事務 事業名	乳幼児健診事業			○	○	○		

市長マニフェストの進捗状況調査票

(8)-②	障がい者福祉	親なき後の生活確立を図る	進捗率(○1つが25%)					
26	障がい者の親なき後への心配対処として、成年後見制度を確立します。		○	○	○	○		
取組み①	取組み	知的障害者等の権利を守るため、成年後見制度を広く市民に周知し相談支援をするとともに、低所得等の理由により適切な後見人が得られない人のセーフティネットとして、安城市社会福祉協議会において法人後見人の受任を行う。						
	指標		H22(基準年)	H23	H24	H25	H26	
		成年後見支援事業	目標		実施	継続	継続	継続
			実績	未実施	実施	継続	継続	
	実施状況(H25)	平成23年4月から社会福祉協議会が実施する成年後見支援事業に対して補助を実施 今年度補助額……7,353千円 実績(H25. 4.1～H25.10.31) 成年後見相談件数………23件 啓発事業………1回(研修会12月開催予定) 法人後見人受任件数………2件(受任中 9件) 法人後見人検討案件………3件						
担当課	福祉部 障害福祉課	関連事務 事業名	成年後見支援事業		○	○	○	○

市長マニフェストの進捗状況調査票

(8)-③		障がい者福祉		親なき後の生活確立を図る			進捗率(○1つが25%)				
27		障がい者のグループホームなどに対する補助を実施します。						○	○	○	○
取 組 み ①	取 組 み	本市独自の補助制度を創設するとともに、サービス提供事業者へのヒアリングによりホームの事業計画を把握し、補助を実施する。									
	指 標			H22(基準年)	H23	H24	H25	H26			
		市独自制度に よる補助	目標		調査・検討	実施	継続	継続			
			実績	未実施	調査・検討	実施	継続				
	実 施 状 況 (H25)	共同生活援助・介護施設整備補助金(グループホーム・ケアホーム)の建設費の一部補助を実施 ①共同生活援助・介護施設整備補助金 ポテト福祉会「ホームいずみ」1棟 2,653千円 ②生活介護施設整備補助金 ポテト福祉会「ポテトハウス」1棟 11,120千円 ※①②ともにH26.2.1オープン予定									
	担 当 課	福祉部 障害福祉課		関連事務 事業名	障害者グループホーム事業			○	○	○	○

市長マニフェストの進捗状況調査票

(8)-(4)		障がい者福祉		親なき後の生活確立を図る				進捗率(○1つが25%)			
28		障がい者入所施設建設を、国・県や周辺市に働きかけ、広域的な整備を検討します。						○	○	○	—
取組み①	取組み	障がい者入所施設建設について、広域的な整備に向けて、障害者団体と意見交換を行った後、愛知県、近隣市と施設整備について協議を進める。									
	指標	関係機関及び関係団体との協議	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26			
				実施	継続	継続	継続				
			実績	実施	実施	継続	継続				
	実施状況 (H25)	当事者団体との情報交換実施・・・・・・・・・・3回 当事者団体定例会参加・・・・・・・・・・1回(4/13) 愛知県が主催する西三河圏域会議で協議実施・・1回(7/24) 近隣市町村との情報交換実施・・・・・・・・・・1回(10/3)									
担当課	福祉部 障害福祉課	関連事務 事業名	障害者入所支援事業				○	○	○		

市長マニフェストの進捗状況調査票

(9)ー①	安全安心	市民生活の安全安心をより向上	進捗率(○1つが25%)					
29	DV、虐待から緊急避難できる相談・受け入れ体制を充実します。		○	○	○	—		
取組み①	取組み	DVへの理解と存在の周知などの啓発を行う。						
	指標	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26	
			広報あんじょうへの特集記事掲載回数	1回	1回	1回	1回	
	実績	1回	1回	1回	1回			
	実施状況(H25)	・「女性に対する暴力をなくす運動(11月12日から25日)」を広報紙(11月1日号)により啓発し、相談窓口の開設状況について情報提供 ・DV対策庁内連絡会委員に対するDV研修の実施(9月17日) ・DVミニカードを作成し、公共施設や福祉まつりなどで配布 ・中学生向けパンフレットの作成し、市内中学校3年生への配布						
担当課	市民生活部 市民協働課	関連事務 事業名	男女共同参画啓発事業		○	○	○	
取組み②	取組み	市役所内をはじめ関係機関との連携を密にし、迅速で柔軟な相談対応ができるように職員を育成する。						
	指標	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26	
			専門研修の受講	1回	1回	1回	1回	
	実績	—	1回	1回	2回			
	実施状況(H25)	・平成25年度から「市民女性悩みごと相談」に専門の相談員を配置し、月2回の相談日を毎週水曜日に充実した。 ・11月に西三河南部地域DV被害者保護支援連絡会議に出席し、12月には女性問題相談員ネットワーク事業に参加する予定であり、相談員の資質向上に役立てる。						
担当課	市民生活部 市民課	関連事務 事業名	市民相談支援事業		○	○	○	
取組み③	取組み	DV、虐待については、業務別に窓口を分けているが、措置(緊急避難)が必要なものは、子育て支援課を通じて女性相談センターなどの関係機関と連携を図り、緊急避難の受け入れのための支援を行う。療育支援訪問事業を充実し、児童虐待の未然防止に努める。						
	指標	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26	
			新たな体制の実施	調査・協議	実施	継続	継続	
	実績	未実施	調査・協議	方針決定	実施			
	実施状況(H25)	・DV被害者緊急避難(民間宿泊施設)措置ができる制度を構築した。 ・DV被害者の相談を行い、緊急避難が必要なケースは県女性相談センターと連携して対応をした。(25年度:一時保護5件) ・養育支援訪問事業は、月1回保健センターとケース会議を開催、ハイリスクの養育環境にある家庭に養育指導を行い、虐待の未然防止に努めた。						
担当課	子育て健康部 子育て支援課	関連事務 事業名	家庭児童相談事業		○	○	○	

市長マニフェストの進捗状況調査票

(9)ー①		安全安心		市民生活の安全安心をより向上						
29		DV、虐待から緊急避難できる相談・受け入れ体制を充実します。								
取組み④	取組み	DV基本計画は、第3次男女共同参画プラン(H25年度～)の策定に盛り込む。 市民協働課が策定する男女共同参画プランに関与する。								
	指標	DV基本計画の策定		H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
			目標		調査・協議	策定	—	—		
			実績	未策定	調査・協議	策定				
	実施状況(H25)	・第3次男女共同参画プランにDV基本計画を盛り込み策定済み。(市民協働課 25.3策定)								
担当課	子育て健康部 子育て支援課	関連事務 事業名	男女共同参画プラン			○	○	○	○	
取組み⑤	取組み	安城市虐待等防止地域協議会の活性化をする。 事業報告にとどまらず、発生の防止や対応を図るための意見交換や取組みを行う。								
	指標	意見交換会の開催		H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
			目標		1回	1回	1回	1回		
			実績	未実施	1回	1回	1回			
	実施状況(H25)	・安城市虐待等防止地域協議会代表者会議(年3回開催) 第1回 7月25日実施 24年度事業報告(関係機関)、25年度事業計画、障害者虐待事例報告と意見交換 第2回 11月18日実施 研修会(講演:児童虐待と市の子育て支援ネットワークの強化について) 第3回 2月予定 25年度事業経過報告、事例報告等予定								
担当課	子育て健康部 子育て支援課	関連事務 事業名	家庭児童相談事業			○	○	○		

市長マニフェストの進捗状況調査票

(9)ー②		安全安心		市民生活の安全安心をより向上			進捗率(○1つが25%)			
30		市街地への防犯カメラの設置を進め、犯罪のないまちにします。					○	○	○	—

取組み①	取組み	マンションの駐車場や貸し駐車場に対する防犯カメラ補助金制度を創設し、駐車場防犯カメラの普及を促すとともに、これを地域全体の防犯カメラとして活用し、犯罪抑止力の向上を図る。								
	指標	補助制度の創設	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
			実績	未実施	要綱制定	制度拡充	継続	—		
	実施状況(H25)	・駐車場防犯カメラ設置補助制度3年目。(最終年) ・5月15日から11月22日まで申請受付を行い、15件3,547千円の申請。								
担当課	市民生活部 市民安全課		関連事務 事業名	防犯設備支援事業			○	○	○	○

取組み②	取組み	公共施設への防犯カメラ設置を促進する。								
	指標	公共施設への防犯カメラ設置数	目標	H22(基準年)	H23	H24	H25	H26		
			実績	未実施	調査・検討	必要数の40%	必要数の70%	必要数の100%		
	実施状況(H25)	・平成25年度は名鉄桜井駅に平成25年1月に設置した防犯カメラ設置の効果を検証している。 【桜井駅駐輪場における自転車盗難数の推移】 平成23年 : 20件(1.66台/月) 平成24年 : 21件(1.75台/月) 平成25年 : 9件(0.90台/月) * 25年は1月～10月末の数字 注記【防犯カメラ設置数は市内無料駐輪場(2,945台)における防犯カメラ設置駐輪場の割合を指す】 * 各駅駐輪場の駐輪可能台数 三河安城駅 1,615台、北安城駅 150台、碧海古井駅 225台、堀内公園駅 80台、桜井駅 800台、南桜井駅 75台 防犯カメラ設置割合 = 800/2,945 = 27% ・公共施設に、7台防犯カメラを設置した。(南部公民館、市民会館、北部公民館、現業事務所、大池公園) ・平成26年度から予定する町内会への防犯カメラ設置補助要綱を策定中 参考【市内犯罪発生件数】 平成22年 : 3,071件(256件/月) 平成23年 : 2,793件(233件/月) 平成24年 : 2,632件(219件/月) 平成25年 : 2,326件(194件/月)								
担当課	市民生活部 市民安全課		関連事務 事業名	防犯広報啓発推進事業			○	○		

市長マニフェストの進捗状況調査票

(10)ー①		市民参加		市民が市政に、より参加しやすい環境づくり			進捗率(○1つが25%)				
31		市長とのカレーランチ会(会費制)を開催し、市民との直接対話の場を増やします。						○	○	○	ー
取組み	市長と昼食をとりながら懇談会を開催し、市民と市長が気軽に直接対話できる場を設ける。										
	指標		H22(基準年)		H23	H24	H25	H26			
		目標			6回	6回	6回	6回			
		実績	未実施		6回	6回	8回				
取組み①	実施状況(H25)	昨年引き続き、飲み物を飲みながらの懇談会(ティーミーティング)を実施。 参加者から「市長と直接話せてよかった」「自分たちのことを知ってもらえた」などの声があり、参加団体にとっても貴重な体験となっています。 第1回(6月2日):農村生活アドバイザー6名 第2回(6月27日):安城ふるさとガイドの会10名 第3回(7月12日):南吉映画プロジェクト6名 第4回(11月21日):日本将棋連盟安城支部6名 第5回(12月8日):特定非営利活動法人Co. Mimi(こみみ)10名 第6回(12月13日):七ヶ浜へ野菜を送るプロジェクト14名 第7回(1月下旬):若手農業者の会15名(予定) 第8回(2月16日):ユースカレッジ15名(予定)									
	担当課	企画部 秘書課		関連事務 事業名	広聴事業			○	○	○	

市長マニフェストの進捗状況調査票

(10)－②	市民参加		市民が市政に、より参加しやすい環境づくり			進捗率(○1つが25%)			
32	IT版市政モニター「eご意見番」制度で、広聴活動の充実を図ります。					○	○	○	－
取組み①	取組み	広く市民の参加を促し、多くの意見を聞く機会としてインターネット等を活用したモニター制度を導入する。							
	指標	モニター制度		H22(基準年)	H23	H24	H25	H26	
			目標		調査・検討	モニター募集・試行	導入	継続	
			実績	未実施	調査・検討	導入	継続		
	実施状況(H25)	6月～2月にかけて14回のアンケートを実施し、集計結果を市公式ウェブサイト上に掲載。今年度からは随時モニターを募集し、11月末時点での登録者数は、1,063人。 短期間で実施でき短期間で結果を得ることができる。実施コストの抑制も図ることができた。 6月「事業仕分け対象事業の選定」 回答率72.7% 「安城市公式ウェブサイト・ツイッター」 回答率74.2% 7月「公民館講座及び生涯学習情報誌あんでな」 回答率70.0% 8月「下水道受益者負担金の前納報奨金制度」 回答率67.4% 「安城七夕まつり」 回答率68.0% 9月「プラネタリウム」 回答率67.9% 10月「安城市版エコポイント制度e・coポ」 回答率65.3% 「職員の接遇」 回答率66.0% 11月「防災」 回答率63.4% 12月「食育」(予定) 「男女協働参画」(予定) 1月「保育」(予定) 2月「新美南吉」(予定) 「eモニター」(予定)							
担当課	企画部 秘書課	関連事務 事業名	広聴事業	○	○	○	○		
取組み②	取組み	市民参加条例の目的及び内容について周知を図り、市民参加を推進するため、市民の意向の把握に努める。							
	指標	市民参加推進 評価会議の開催数		H22(基準年)	H23	H24	H25	H26	
			目標		1回	1回	1回	1回	
			実績	策定	1回	1回	1回		
	実施状況(H25)	・市民参加推進評価会議の開催(5月16日) ・市ウェブサイト、市民参加の実施予定や審議会等の開催予定・議事録などを掲載							
担当課	市民生活部 市民協働課	関連事務 事業名	市民参加・市民活動推進事業	○	○	○			

市長マニフェストの進捗状況調査票

(10)－③		市民参加		市民が市政に、より参加しやすい環境づくり			進捗率(○1つが25%)				
33		市民協働推進条例を制定し、公募提案型の自主活動補助制度を創設します。						○	○	○	—

取組み①	取組み	まちづくりへの積極的な参加や市民活動団体の育成・支援・協力・連携などの仕組みについて検討する。									
	指標			H22(基準年)	H23	H24	H25	H26			
		公募提案型自主活動事業数	目標		検討	条例制定	3事業	5事業			
			実績	未実施	検討	条例制定	6事業				
	実施状況 (H25)	・公募提案型補助事業の実施(市民提案型:5事業、行政提示型:1事業) ・職員向け市民協働研修の実施(9月12日、9月19日、10月4日) ・協働のまちづくり人(びと)養成講座の実施(10月20日、11月17日、12月7日、1月18日、2月15日) ・市民協働推進会議の開催(6月7日、8月30日、11月27日、3月15日) ・市民協働推進基金への寄附金の募集(市民活動補助事業の原資)									
担当課	市民生活部 市民協働課		関連事務 事業名	市民参加・市民活動推進事業			○	○	○		